

東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの 再構築に資する中長期支援に関する研究

研究代表者 樋口輝彦¹⁾

研究分担者：伊藤順一郎²⁾ 吉田光爾²⁾ 佐藤さやか²⁾ 西尾雅明³⁾ 大野裕⁴⁾ 佐竹直子⁵⁾
田島良昭⁶⁾ 三品桂子⁷⁾ 池淵恵美⁸⁾

研究協力者：武田牧子⁹⁾ 高木俊介¹⁰⁾ 安保寛明¹¹⁾ 種田綾乃²⁾ 中里章子²⁾ 後藤雅博¹²⁾
鈴木友理子²⁾

- 1) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター
- 2) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所
- 3) 東北福祉大学 総合福祉学部 社会福祉学科
- 4) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 認知行動療法センター
- 5) 独立行政法人 国立国際医療研究センター 国府台病院
- 6) 社会福祉法人 南高愛隣会
- 7) 花園大学 社会福祉学部 臨床心理学科
- 8) 帝京大学 医学部 精神神経科学教室
- 9) 社会福祉法人 南高愛隣会 東京事務所
- 10) たかぎクリニック
- 11) 特定医療法人 智徳会 未来の風せいわ病院
- 12) 医療法人 恵生会 南浜病院

要旨

東日本大震災は、東北沿岸部の広範囲にわたる地域精神保健医療福祉システムに甚大な影響を及ぼした。被災地においては、震災に伴う多様な課題に直面している当事者・支援者の声を反映した、中長期的な視点による外部支援者による継続的・定期的な支援の展開が必要とされている。本研究は、被災地における地域精神医療に関する臨床チームおよび支援者に対し、各地域のニーズに基づいたコンサルティングや研修活動等を行い、①被災地域における精神保健医療福祉システムの再構築をはかること、②ケースマネジメントおよびアウトリーチ活動を発展させることを目的として実施した。

研究は、被災地の地域精神保健医療福祉のシステムづくりに先行して取り組みを始めている地域や臨床チームを対象として計7地区を選定し、各地区に支援のコンサルティング担当者をたて、支援活動を展開した。支援活動は、各地区において、現地支援者とコンサルティング担当者を含めたフォーカスグループによるインタビューを実施し、各地区におけるニーズや課題を明確にし、各地区のニーズにもとづいた支援計画をたて、コンサルティング活動や研修活動等の継続的・定期的な支援を実施した。また、フォーカスグループ・インタビューにおいて収集した各地区のデータの分析により、被災地に共通する中長期的支援におけるニーズや外部支援者による支援者支援における課題を整理した。加えて、インタビューにおいて抽出されたニーズにもとづき、本研究班として、外部支援者による支援者支援にかんする検討会や交流会を設定し、本研究の協力機関である被災地同士のネットワークづくりに向けた活動も実施した。

本年度の研究活動を通じ、各地区において地域性に応じた活動が行われつつあり、現地支援者の声からも、その成果や意義が示されている。各地区において、本年度の活動により明らかになったニーズや課題も整理されており、今後、中長期的な視点による継続的な支援活動の展開が求められている。また、交流会等を通じた被災地同士の横のネットワークづくりは、研究班として担うことのできる課題の一つと示唆される。地域における関係機関との協働による、被災地のニーズにもとづいた、さらなる活動の展開が望まれる。

A. はじめに

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の沿岸部をはじめとする広範囲な地域において、地域生活の基盤を破壊するようなきわめて甚大な被害をもたらした。地域精神保健医療福祉の現場においても例外ではなく、災害直後における被災者に対する直接的ケアにとどまらず、震災から2年が経過した現在においても、地域精神保健システムの復旧や強化のために、中長期的にわたる継続支援が必要とされている地域は多数存在する。

この度の震災は、地震による被害に加え、津波、火災、原子力発電所の事故といった複合的な災害としての特徴があり、複合的な要因により脆弱化した地域の精神保健医療福祉のシステムの回復、および再構築は、中長期的な視点の大きな課題である。しかしながら、震災からの時間の経過と共に、地域におけるニーズやアプローチは多様化し、支援活動においては、その地域性に応じた配慮が求められつつある。

また、震災による地域基盤の混乱、破壊、甚大な犠牲は、多くの人々の心に大きな爪痕を残しており、とりわけ、被災地の住民におけるストレスやトラウマ体験に対する中長期的な支援は、今後ますます必要となるものと予測される。被災地において、地域精神保健医療福祉システムの復旧・復興に携わる地域内の支援者自身も、さまざまなストレスや精神的苦悩を抱えながら業務にあたっている実情にも配慮しなければならない。

このような中で精神保健医療福祉システムの再構築においては、被災地内の現地支援者による支援活動とともに、被災地外からの支援者（外部支援者）の果たしうる役割・影響は大きく、外部支援者が地域における支援者とが継続的なパートナーシップを築き、支援を継続していくことが有用と考えられる。外部支援者による支援活動においては、その前提として、外部から支援を押し付けることなく、現地で生活し精神保健医療活動に携わる人の回復過程に寄り添うという姿勢が重要である。被災地における当事者（現地支援者、

地域住民、精神障害のある当事者やその家族）の声を反映した定期的・継続的な支援活動の展開が必要とされている。

一方、今回の震災の被災地においては、震災以前から精神保健医療資源が必ずしも十分な地域ばかりではないのも実情である。立て直しが図られている被災地において今後求められることは、再構築していく地域精神保健医療福祉システムの青写真をともに考え、その実現に向け、被災地の現場にいる支援者、家族、当事者の声を直接くみ取りつつ、要望に合わせたコンサルティング、研修活動を展開することであると考える。

近年、精神保健医療福祉の領域でも、このような災害をきっかけとした地域精神保健医療福祉システム拡充の必要性が指摘されており¹⁾、インドネシア・スマトラ島沖地震後には、災害をきっかけに新たな精神保健サービスが構築された報告がある^{2,3)}。しかし、このような取り組みの成果が目に見えるようになるには長期間かかることから⁴⁾、災害をきっかけとした地域精神保健システムの構築の重要性は指摘されているものの、実際にどのように展開されたかについての詳細な記録は不足している。

本研究の一連の活動を通じ、中長期的な視点に立った地域精神保健医療福祉システムの強化・再構築における課題や解決に向けた地道な取り組みや創意工夫を集積することは、今回の大震災からの復興においても、そして将来への備えとしても、あるいは我が国における経験を他国と共有するという点においても、大いに意義があろう。

このような背景のもと、本研究は、岩手、宮城、福島の各県数か所の対象地に対して、定期的な支援者へのコンサルティングや研修活動を行い、①地域精神保健医療福祉システムの再構築、および、②ケースマネジメントやアウトリーチ活動の発展に寄与することを主な目的として実施する。本研究における支援活動の対象地区の中には、精神科病床数が限られる地域も含まれており、包括的な支援が可能な多職種アウトリーチチームの専門家の養成が必要な地域もある。本研究の活動は、

対象地区の域精神保健医療福祉システムの復興支援のみならず、精神入院中心の精神医療から地域生活を支える地域精神保健医療福祉にシステムチェンジしていく際の有用な情報として、あるいは、今後起こりうる大規模災害に向けた有用な記録として活用できるものと期待し、実施するものである。

B. 研究の内容と方法

B-1) 対象地区

東日本大震災の被災地において地域精神保健医療福祉のシステムづくりに先行して取り組んでいる市町村や事業体、あるいはアウトリーチを中心として地域精神医療の展開を実施している臨床チームなどのうちで、継続的かつ定期的なサポートを希望する以下7地区を本研究の対象地区とし、各地区1～2名の支援のファシリテーター（コンサルティング担当者）を設定した。

●【宮城-A地区】 宮城県仙台市宮城野区

コンサルティング担当者：西尾雅明（研究分担者）

●【宮城-B地区】 宮城県女川町

コンサルティング担当者：大野裕（研究分担者）

●【宮城-C地区】 宮城県石巻地区

コンサルティング担当者：佐竹直子（研究分担者）

●【福島-A地区】 福島県全域

コンサルティング担当者：田島良昭（研究分担者）、武田牧子（研究協力者）

●【福島-B地区】 福島県相馬市

コンサルティング担当者：三品桂子（研究分担者）、高木俊介（研究協力者）

●【岩手-A地区】 岩手県宮古市

コンサルティング担当者：安保寛明（研究協力者）

●【岩手-B地区】 岩手県盛岡市

コンサルティング担当者：安保寛明（研究協力者）

B-2) フォーカスグループ・インタビュー

対象地区における、1) 地域精神保健医療福祉に関するニーズの実態、ならびに、2) 支援者に対する外部支援の中長期的課題を明らかにするため、研究機関の調査担当者と対象地区コンサルタントが対象地域に赴き、地域精神医療の現地支援者を含めたフォーカスグループによるインタビューを実施した。

第1回フォーカスグループ・インタビューは、平成24年8月～9月に実施し、①震災前後から現在における苦労、地域外の支援が果たした役割・生じた問題点、②今後、コンサルティング担当者の支援に期待したいこと・解決していきたい課題、③外部からの支援者支援などに関する考え・要望についての調査を行った。詳細は、研究分担者 吉田による「被災地における地域精神保健医療福祉に関するニーズの実態」、および、研究分担者 佐藤による「被災地における支援者に対する外部支援の中長期的課題」を参照されたい。

また、本年度の活動の振り返りとして、平成25年2月～3月に協力の得られた一部の地区にて、第2回フォーカスグループ・インタビューを実施し、①第1回フォーカスグループ・インタビュー後の活動状況の振り返り、②本年度のコンサルティング担当者をはじめとする外部支援者の果たした役割・課題、③本研究班の研修活動の果たした役割・要望、④次年度以降の課題と計画（短期的・長期的目標）についての調査を行い、研究成果を現地支援者・コンサルティング担当者とともに共有した。

B-3) コンサルティング活動

前述のフォーカスグループ・インタビューにより明らかになった各地区におけるニーズや課題に基づき、コンサルティング担当者が年間計画を計画した。年間計画にもとづき、各地区において、コンサルティング、研修活動、アウトリーチ活動の先進地の見学、支援活動の援助などの多様なサポート・研修活動を展開した。

詳細については、各研究分担者、研究協力者による研究報告書を参照されたい。

B-4) 支援者支援に関する検討会、交流会

日本精神障害者リハビリテーション学会において、震災の中長期支援に関する自主シンポジウムを開催し、コンサルティング担当者と現地支援者による報告をもとに、地域精神保健医療福祉システムの再構築への支援者支援の課題を検討した。

また、対象地区の現地支援者、コンサルティング担当者を対象とする交流会を設定した。第1回フォーカスグループ・インタビューにより整理された各地区での課題についての情報提供を行い、ワールド・カフェ方式によるグループワークを実施し、相互の交流・情報交換の場を設けた。

検討会、交流会の詳細は、研究分担者 池淵による「地域精神保健医療福祉システム再構築に向けた外部支援者による支援の在り方の検討」を参照されたい。

C. 研究の進捗状況、得られた成果

C-1) 本年度実施した会議

本年度の研究遂行のために実施した会議は以下の通りである。

【班会議】

日時：2012年7月15日 13:00～15:30

会場：東京八重津ホール 800 会議室

内容：第1回東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究班会議

参加者：分担・協力 厚労省 15名

C-2) フォーカスグループ・インタビュー、現地視察

本年度の研究遂行のために、各地区において実施したフォーカスグループ・インタビュー、および現地視察は以下の通りである。

【フォーカスグループ・インタビュー】

日時：2012年8月9日 10:00～15:00

会場：郡山市総合福祉センター 4階学習室

内容：《福島-A地区》第1回フォーカスグループ・インタビュー

参加者：分担・協力 現地支援者 15名

日時：2012年9月12日 18:00～20:00

会場：からころステーション

内容：《宮城-C地区》第1回フォーカスグループ・インタビュー

参加者：分担・協力 現地支援者 8名

日時：2012年9月13日 14:30～17:30

会場：はあとふるセンターみやこ 療育相談室

内容：《岩手-A地区》第1回フォーカスグループ・インタビュー

参加者：分担・協力 現地支援者 11名

日時：2012年9月20日 13:30～16:00

会場：仙台市宮城野区役所 会議室

内容：《宮城-A地区》第1回フォーカスグループ・インタビュー

参加者：分担・協力 現地支援者 9名

日時：2012年10月30日 14:00～17:00

会場：もりおか復興支援センター

内容：《岩手-B地区》第1回フォーカスグループ・インタビュー

参加者：分担・協力 現地支援者 9名

日時：2013年2月6日 18:00～20:00

会場：からころステーション

内容：《宮城-C地区》第2回フォーカスグループ・インタビュー

参加者：分担・協力 現地支援者 8名

日時：2012年2月19日 13:00～16:00

会場：二本松市市民交流センター

内容：《福島-A地区》第2回フォーカスグループ

プ・インタビュー

参加者：分担・協力 現地支援者 14名

日時：2013年3月15日 14:30～17:00

会場：仙台市宮城野区役所

内容：《宮城-A地区》第2回フォーカスグループ・インタビュー

参加者：分担・協力 現地支援者 11名

【現地視察】

日時：2013年10月25日

場所：宮城県女川町

内容：《宮城-B地区》第1回現地視察

日時：2013年2月8日

場所：宮城県女川町

内容：《宮城-B地区》第2回現地視察

C-3) 交流会

本年度の研究遂行のために実施した交流会は以下の通りである。

【交流会】

日時：2012年11月18日 10:30～12:30

会場：神奈川県立保健福祉大学

内容：第1回研究班の現地支援者による交流会（ワークショップ）

発表者：分担・協力 現地支援者 29名

C-4) 研究の進捗状況、得られた結果

1) 被災地における地域精神保健医療福祉に関するニーズの実態

各地区において実施した第1回フォーカスグループ・インタビューにより収集したデータの分析結果より、震災前後におけるニーズとして83のサブカテゴリーが抽出され、《要支援者の把握》、《医療上の支援》、《生活支援・保健対応》、《情報の断片化・集約化》、《事業の立て直し》、《支援者に対するコンサルテーション・サポート》、《ケアの継続性》、《ネットワーク・ネットワーク不足》の8カテゴリとしてまとめられた。またそのニ

ーズのあり方も、「災害直後のニーズ」と「災害直後から発生し現在も収束していない中・長期的なニーズ」とが存在していた。詳細は、被災地におけるニーズ実態をまとめた吉田 研究分担報告書を参照のこと。

2) 被災地における支援者に対する外部支援の中長期的課題

各地区において実施した第1回フォーカスグループ・インタビューにより収集したデータの分析結果より、53のサブカテゴリーが抽出され、《ネットワークづくりの重要性》、《研修の重要性》、《支援者のメンタルヘルス》、《現実的な問題》、《人材不足》、《外部支援者の受け入れ》、《活動のとりまとめ》の7カテゴリとしてまとめられた。詳細は、被災地における外部支援の中長期的課題をまとめた佐藤 研究分担報告書を参照のこと。

3) 各地区におけるコンサルティング活動

各地区において、コンサルティング担当者を中心とした定期的・継続的なさまざまな活動が展開された。各地区のコンサルティング活動の概要は以下の通りである。

●宮城-A地区（仙台市宮城野区）：

宮城-A地区では、仙台市宮城野区保健福祉センター家庭健康課に対する支援者支援を中心として行われた。

第1回フォーカスグループ・インタビューでは、①母子保健などの大きな枠組みでの相談場所（検診や育児相談の一部として）で、メンタルヘルスを組み込む形が現実的であること、②子育て支援施設などにおける沙龙的な活動を運営していくうえでの後方支援が必要であること、などのニーズが抽出された。これらをふまえ、本年度は、地区内3か所の母子保健に焦点を当て、心理士による子育て支援施設や育児沙龙の定期的訪問を実施した。また、現地支援者に対する研修会やクローズドのグループを実施した。

振り返りのための第2回フォーカスグループ

プ・インタビューでは、保健師による定期的なサロン活動等の後方支援は、現地のコミュニティに入り込むうえで基盤作りができたとの感想や、研修会の実施は、現地支援者にとって非常に有意義であったとの声が聞かれた。

詳細については、宮城-A地区におけるコンサルティング活動をまとめた西尾 研究分担報告書を参照のこと。

●宮城-B地区（女川町）：

宮城B地区では、女川町保健センターの保健師を中心とした地域精神保健活動の一環として支援者支援が行われた。

本年度は、一般住民に対する傾聴ボランティアの養成（住民の「聴く力」のスキルアップを図ることで地域全体のこころの健康増進を図ることを目的としている）や専門職を対象とした継続的な研修を実施した。

傾聴ボランティアの養成は、参加した住民から、「この研修を役立てることができる場所ができたらボランティアをしてみたい」などの前向きな発言が見られている。また、継続的な研修は、参加者同士のネットワークづくりの上で有用であったとの声も聞かれている。

詳細については、宮城-B地区におけるコンサルティング活動をまとめた大野 研究分担報告書を参照のこと。

●宮城-C地区（石巻市）：

宮城-C地区では、震災こころのケア・ネットワークみやぎ「からころステーション」に対する支援者支援を中心として行われた。

第1回フォーカスグループ・インタビューでは、①アウトリーチ活動や困難事例に関する定期的・継続的なスーパーバイズ、コンサルテーション、②他地域のアウトリーチ活動の見学・研修、③他の被災地支援者とのネットワークづくりなどのニーズが抽出された。これらをふまえ、本年度は、アウトリーチ活動に対する支援やメンタルヘルスに関する普及啓発活動への支援を実施し、

支援者に対する研修の協力を行った。

振り返りのための第2回フォーカスグループ・インタビューでは、定期的・継続的なコンサルテーションやスーパーバイズ、研修会への参加は非常に有用であったとの声が聞かれている。今後の課題として、単発的な研修のみならず、より継続的な研修による学びや、長期の研修による学びへの期待が語られた。

詳細については、宮城-C地区におけるコンサルティング活動をまとめた佐竹 研究分担報告書を参照のこと。

●福島-A地区（福島県内全域）：

福島-A地区では、福島全域を対象とし精神保健医療福祉に関わる複数の関係機関（NPO法人 コーヒータイム、NPO法人 ひまわりの家、NPO法人 あさがお、社会福祉法人 スペースけやき、社会福祉法人 郡山コスモス会、社会福祉法人 こころん、メンタルクリニック なごみ、会津若松市障がい者総合窓口）に対する支援者支援が行われた。

第1回フォーカスグループ・インタビューでは、①初任者に対する研修の定期的実施、②中堅以上の経験者に対する地域外での現場研修の充実、③社会資源把握のためのニーズ調査の実施などのニーズが抽出された。これらをふまえ、本年度は、福島県内の精神障害者福祉事業所の有志による委員会を構成し、被災地の後方支援として、実情の把握のための調査と研修を計画的に実施した。振り返りのための第2回フォーカス・グループインタビューでは、本年度の活動に対し、非常に有意義であり、成果のあった活動であったとの感想が聞かれている。一方、研修の実施に関しては、研修疲れへの配慮や現地支援者のより詳細なニーズに対応した研修の設定が必要であることも今後の課題として挙げられている。

詳細については、福島-A地区におけるコンサルティング活動をまとめた、田島（研究分担者）・武田（研究協力者）による報告書を参照のこと。

●福島-B地区（相馬市）：

福島-B地区では、相馬広域こころのケアセンターなごみに対する支援者支援を中心として行われた。

第1回フォーカスグループ・インタビューでは、①支援の在り方についての具体像が不明確であること、②現地支援者のスタッフのメンタルヘルスのためのサポートや場の設定が必要であること、③支援活動における経営面での困難さを抱えていることなどのニーズが抽出された。これらをふまえ、本年度は、地域外におけるACTチーム（浜松市ぴあクリニック、ACT-K、ACT-Zero）が協力機関となり、アウトリーチ事業等に関する研修（なごみから各機関へ数日～一週間の滞在による、同行訪問およびカンファレンスへの参加）と指導（協力機関からなごみへの訪問・滞在による、同行訪問やカンファレンスへの参加を通したスーパーバイズ）を実施した。

本年度の研修を通じ、現地支援者がアウトリーチ活動を発展させるための実地体験ができたことのみならず、地域外の協力機関の支援者は相双地区の実態を学ぶ機会となり、地域内外の支援者双方にとって非常に有意義な経験となった。詳細については、福島B地区におけるコンサルティング活動をまとめた、三品（研究分担者）・高木（研究協力者）による報告書を参照のこと。

●岩手-A地区（宮古市）：

岩手-A地区では、地域の精神保健医療福祉に関わる複数の関係機関（宮古山口病院、三陸病院、宮古圏域こころのケアセンター、障がい者福祉推進ネット）に対する支援者支援が行われた。

第1回フォーカスグループ・インタビューでは、①現在の支援活動に対して肯定的な感情を持てるような精神的サポート、②くつろぎや笑いの場の設定（職員対象、一般住民対象）、③地域内の横のつながりを作る場（交流会等）の設定、④他地域の支援者同士の交流、他の大震災の支援者との交流・情報交換などがニーズとして抽出された。これらをふまえ、本年度は、病院職員向けの

リフレッシュサロンの開設や当事者による自律性向上プログラム（当事者によるSST進行、WRAPクラスの体験等）の支援、アルコール問題対策等の専門的研修の実施を行った。

今後の課題として、変化しうるニーズを把握しながら支援を持続していくことが必要であることが挙げられている。

詳細については、岩手-A地区におけるコンサルティング活動をまとめた、伊藤順一郎（研究分担者）・安保（研究協力者）による報告書を参照のこと。

●岩手-B地区（盛岡市）：

岩手-B地区では、震災を機に結成された支援団体SAVE IWATE（内陸在住避難者や生活困窮者に向けた支援団体）に対する支援者支援を中心として行われた。

第1回フォーカスグループ・インタビューでは、①管理職・職員・ボランティアといった対象に応じた定期的かつ継続的な研修会の開催、②現在実施しているサロン活動の継続、③支援者に対するカウンセリング（個別に話ができる場）の設定、④訪問活動の記録化・ガイドマニュアル作成の手助けなどのニーズが抽出された。これらをふまえ、本年度は、SAVE IWATEの実施事業に対する支援を協働で行うとともに、理事・管理職クラスのニーズを発掘するために管理職向けの懇談会を実施した。

本年度の支援活動を通じ、各部署・階層に属する職員のニーズが明確になってきており、組織問題の解決に向けた方向性が見出されるようになってきている。

詳細については、岩手-B地区におけるコンサルティング活動をまとめた、伊藤順一郎（研究分担者）・安保（研究協力者）による報告書を参照のこと。

4) 研究班としての検討会、交流会の実施

各地区の第1回フォーカスグループ・インタビ

ューにおいて、被災地各県の支援者相互のネットワークづくりが共通ニーズの一つとして抽出されたことから、本研究班の活動として、日本精神障害者リハビリテーション学会第20回神奈川大会に合わせ、検討会（本研究班の外部支援者と現地支援者によるシンポジウム）およびワールド・カフェ形式の交流会を実施した。

検討会では、被災地各県における外部支援者による支援者支援の状況の報告を行い、精神保健医療福祉に携わる現地支援者に対する外部からの支援者支援を行ううえでの必要な視点や課題を議論した。また、交流会では、本研究の地区の現地支援者、コンサルティング担当者を含む計29名の参加による、ワールド・カフェ方式による2時間のグループワークを行った。

検討会、および交流会に関する参加者の感想としては、検討会に関しては、現地支援者より、「他県の状況はなかなか情報が入りにくいので、様々な情報が聞けたことが良かった」「地元の支援から離れて他の被災地の状況や支援の在り方を知る機会がなかったので、とても勉強になった」「同県内や関係機関の連携は大切だが、被災県3県の連携も必要だなと思った」などの声が聞かれた。また、交流会に関しては、「他県の現状・課題等を聞くことができ、いろいろ感じ、考える材料になった」「自分の地域にいたるだけでは見えてこない課題も、他県の方と話すことで見えてきて、とても良い刺激になった」「地域が違えば、状況も違うと考えてしまいがちだったが共有できるところがとても多く、安心感が持てた」などの感想が挙げられている。

検討会・交流会の詳細は、池淵 研究分担報告書、および付録（本研究班自主シンポジウム・交流会の報告）を参照のこと。

D. 研究全体の考察、課題

今回、支援者支援の枠組みをとりながらコンサルティング活動を実施した。その対象となる事業体は、市町村の保健行政機関が2か所（女川町、

仙台市宮城野区）、その他はNPO法人や社会福祉法人などの地域の非営利の支援機関であった。行政機関の2か所は保健センターと母子保健課であり、地域精神保健医療福祉がその担当というわけではない。しかしながらコンサルタントとの関係性が研究活動以前から存在していたこと、保健活動を再開していくにあたって、精神保健分野の支援も必然的に視野に入っていくことから、研究活動への参加をお願いした。地域の支援機関は、それぞれ独自に活動を展開し、その過程で外部からのコンサルティング的な支援者をすでに取り入れ、しかも、そのコンサルティング活動の必要性を認めておられる事業体であった。事業体のニーズとしても、研修やネットワークづくり、あるいは支援者支援などがあり、我々の研究活動の目的とおおむね一致していると考えられたため、参加をお願いできた。

一方、これらの事業体の活動を、既存の活動か、震災を機に始められた活動かで区分けすると、既存の活動が4か所であり、震災を機に新たに始められたものが3か所（石巻市：からころステーション、相馬市：こころのケアセンターなごみ、盛岡市：SAVE IWATE）であった。

既存の活動地点では、まずは通常業務への復帰、そして同時に、被災者への支援として新たに起きている事象への取り組みが課題としてあり、それへの対応の一部に、このコンサルティング活動も位置づけられた。現実的には、支援者の不足、被災者に起きている問題の多さ、複雑さを考慮しながら、コンサルタントが現場の支援者と協働しながら、非専門的支援者への研修、あるいは支援者のサポート、ネットワークづくりへの協力、などを実施してきた。

また、震災を機に新たに始められた活動では、既存の地域精神保健医療福祉システムが機能不全に陥っていたり（石巻市、相馬市）、避難者の大規模な仮設住居の出現で、既存の支援機関だけではきめの細かい対応が困難な状況があったりすることが前提としてあり、そこに、近隣の支援者が新たに支援組織をつくり、主としてアウトリ

一チを主体とする支援、それも、精神医療というよりも、包括的なケアを行う支援を実践していた。支援にあたる人々は、この機に新たに現地に入った者や、あるいは前職を被災で失い、この事業体に参入した人々などであった。したがって、コンサルタントに求められるものとして、支援技法についての研修やアドバイスは大きく、定期的にコンサルに入ることが、現地の支援者に対して心理的なサポートになったり、チーム形成に一役を買ったり、自分たちの活動の役割を整理する一助になったりしているようでもあった。

そして、いずれも、きわめてローカルな、地道な活動であり、他の地域との情報交換や大規模なエンパワメントの機会などは稀であるのが現状であり、当研究班が日本精神障害者リハビリテーション学会時に行った支援者交流会は、他地域の現状や苦勞のありようを知り、お互いの苦勞を分かち合える場として機能したようで、おおむね好評であった。

さて、本研究の課題である、地域精神保健医療福祉システムの再構築についてである。まず、我々が取り組んできた、コンサルテーションによる支援者支援は、その記述の積み重ねから、やがて、そのローカルな場所の精神保健福祉システムの再構築を記述するものに成長すると考えられる。これは、コンサルタントとして現地に入っている研究分担者や研究協力者が、現場の支援者と対話を重ね、ニーズを把握しており、それらニーズに基づく行動計画を作成していけば、おのずとそれは、システムの再構築という課題と交叉することになるであろうからである。しかし、現時点では2つの点で、システムづくりはまだその端緒についたところと言わざるを得ない。

一点目は、時間的な問題である。震災から2年が過ぎたが、今回対象としている地域で、復興の活動が果たして「急性期、あるいは初期対応」の時期を離脱して、いわゆる「中長期」的状況に入っていると断言できるか、疑問の残るところである。それは、大津波、あるいは原子力発電所の事故によって、住民が定住できる状況が、いまだ

築けない地域がそこに含まれており、住民の一部にとっては、「生活のメドすら立たない」状況が続いているからである。また、人的資源も失われたままであり、我々の関与したサイトでも、点となる事業体の活動をまずは確立するのがこの2年間であった感もあり、システムづくりと言えるほど事業の拡大を行えるためには、支援者自身の生活の安定も含め、基盤整備的な課題に費やす時間がまだまだ必要かもしれないのである。

二点目は、面としての広がりの問題である。今回、我々は、ローカルな地点の事業に確実にコンサルテーションが行えるよう、あえて、点としての事業体の支援を中心に活動を行ってきた。「地域精神保健医療福祉システムの再構築」というためには、それが県の復興計画、たとえば「こころのケアセンター」の事業とどのようにつながりゆくのか、あるいは市町村の復興計画の中でどのような役割を果たすのかが見えてくる必要がある。しかしながら、現時点では、聞き取り調査や分担研究報告から、そのような文脈での情報は得られなかった。これは、我々の情報収集の問題かもしれないし、また、実際に、そこまでの「システムづくり」が始動していないのかもしれない。今後、このような視点も加味して、現場で起こりゆくことを観察し、可能な支援を行なうことが、中長期支援としては重要になるであろう。

さいごに、本研究が本来ふれるべき、統合失調症や双極性障害などの精神障害を持つ人々に対する、地域精神保健医療福祉システムの再構築について若干述べる。現時点では、いずれにサイトにおいても、その活動は一般住民の健康、あるいは精神健康を取り戻す包括的なケアを中心として進んでおり、精神障害をもった人々へのケアがその中で十分に対応できているのか否かについての、実証的なデータは把握しきれなかった。一方で震災によって、医療資源、福祉資源は大きな打撃を受け、弱小であった沿岸部の福祉資源は、一時、状況把握が大変困難な状態に陥ったのは周知の事実である。宮城県の石巻、気仙沼、岩沼などでは精神科病院も津波の被害を受け、機能がマ

ヒしており、福島沿岸部では津波と放射能汚染の影響で、少なくとも3つの精神科病院は機能停止、2つの精神科病院は一部機能停止、その周辺のクリニック、福祉資源もことごとく機能を停止したままである。そのような中、被害の少なかった民間精神科病院には、認知症患者や精神障害をもった高齢者を中心に多くの入院が相次ぎ、それこそ、住居が失われた中で、長期の入院も余儀なくされているとも聞く。

このような全体状況が今後どのように推移していくのか、また、その中で我々の研究活動に協力して下さっているサイトがどのような地域精神保健医療福祉システムをつくりうるのかは、いまだ明確には見えないような状況である。今後、可能であれば、各市町村の障害福祉課、精神保健福祉課などとも連絡を取り、精神障害をもった人々の現状をさらに詳しく把握するとともに、彼らが再び町で暮らせるシステムづくりという観点から、各サイトでどのようなシステムの回復が考えられるか、その時に、本年度、我々が関与してきた事業体には、どのような役割が生じるかなども検討していけたらと思う。あくまでも、現場で支援にあたる人々の負担にならぬ範囲で、現場のニーズを大切に考えながらの計画としてはあるが、本研究の活動を、次年度以降の研究活動に活かしていきたい。

E. 健康危険情報

特になし

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 伊藤順一郎：東日本大震災からの回復に私たちは何をなするか？地域精神保健医療福祉システムの再構築に向けて。家族療法研究，29(1)30，2012.4.
- 2) 鈴木友理子，佐竹直子，三品恵子，伊藤順一郎，樋口輝彦：地域精神医療の再構築に向けた

取り組み。Depression Frontier, 10(2): 33-37, 2012.10.

2. 学会発表

- 1) 伊藤順一郎：東日本大震災の悲劇から私たちは何を学ぶか？。日本家族研究・家族療法学会第29回山口大会。東日本大震災関連シンポジウム，山口，2012.6.2.
- 2) 伊藤順一郎：家族心理教育：理論と実際。日本家族研究・家族療法学会 第29回山口大会。東日本大震災関連シンポジウム，山口，2012.6.3.
- 3) 池淵恵美，後藤雅博，鈴木友理子，佐竹直子，武田牧子，安保寛明，米倉一磨，伊藤順一郎：自主シンポジウム「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築への支援者支援 ～その現状と課題～」。日本精神障害者リハビリテーション学会第20回神奈川大会，神奈川，2012.11.16-18.

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

文献

- 1) Van Ommeren M, Saxena S, Saraceno B: Aid after disasters. BMJ 330(7501): 1160-1161, 2005.
- 2) Jones LM, Ghani HA, Mohanraj A, et al : Crisis into opportunity : setting up community mental health services in post-tsunami Aceh. Asia Pac J Public Health 19(Spec): 60-68, 2007.
- 3) Prasetyawan, Viora E, Maramis A, Keliat BA: Mental health model of care programmes after the tsunami in Aceh, Indonesia. Int Rev Psychiatry 18(6): 559-562,

2006.

- 4) Miller G: Mental health care. Who needs psychiatrists? *Science* 335(6074): 1294-1298, 2012.